

## PPP/PFI手法導入の検討結果について

「公共施設整備事業への多様なPPP/PFI手法導入検討要領」に基づき、PPP/PFI手法の導入を検討した事業について、その結果を公表します。

### 【令和2年度】

#### 熊本県職業能力開発施設拠点化推進事業

事業概要	・建物の老朽化対策が必要な熊本県立高等技術専門校の各建物を再整備するとともに、同校敷地内に技能振興センター（仮称）を新設することで、技能検定や在職者訓練等の職業能力開発施設の充実を図り、地域産業を支える人材の育成を行う。
検討結果	・公共施設整備事業への多様なPPP/PFI手法導入検討要領に基づき検討した結果（定量評価）、当該事業はPPP/PFI手法の導入に適しないと判断した。
その理由	・資金調達費用面において、従来型手法の場合は起債の活用が可能であり、費用総額の面でPPP/PFI手法と比較しても有利であること。 ・職業訓練校は職業能力開発促進法により、国及び都道府県が設置し、規定する職業訓練を行うこととされており、委託できる内容が施設維持管理等や改修に限定されるため、PPP/PFI手法のメリットが小さいこと。
その他	・新設される技能振興センター（仮称）の構想については、県ホームページに掲載。